

巻頭言：日中経済協力の「新たなステージ」への期待

J+C ECONOMIC JOURNAL

グローバルな視点にたつ日中ビジネス情報誌

令和4年3月25日発行/毎月1回25日発行
4月号 (No.339)

APRIL
2022
No.339

4

日中経協ジャーナル

<http://www.jc-web.or.jp>

中国法制・審判 入門

SPECIAL REPORT



FOCUS: 反日の韓国 親日の台湾—何が対照をもたらしたのか
～緊張をつづける日韓関係～

LOCAL VOICE: 太湖の真珠、江南の勝地—無錫

中国ビジネス Q&A: 従業員解雇に伴う労務トラブル防止策

FOCUS

戦前期の35年間、韓国は日本の統治下におかれた。第二次大戦での日本の敗北により、韓国は3年間にわたる在韓米軍政庁(米軍政)による直接支配を受け、その後、1948年に大韓民国として独立した。日韓正常化交渉は52年に開始され、65年の妥結にいたるまで中断と再開を繰り返して14年を要するという、日本の外交史上においても稀にみるほどに難渋な交渉であった。

「日韓基本条約」に付随して、双方の債権・債務の関係を清算するために「日韓請求権ならびに経済協力協定」が結ばれた。大戦期の労働力動員などへの補償を求める韓国に対して、日本が無償3億ドル、有償2億ドルの経済協力資金を支払うことにより、日韓両国および両国民の財産、権利、および利益ならびにこれに関連する請求権問題のすべては「完全かつ最終的に解決」されることになった(第2条)。

しかし、韓国大法院(最高裁)は、2018年にいたり、日本製鉄(当時、新日鉄住金)ならびに三菱重工に対する賠償命令を確定。その後、いくつもの訴訟が相次いだ。これに対する日本政府の対応はもちろん大変に厳しいものがあり、外務大臣は次のように断定的な口調の談話を出さざるを得なかった。「これらの判決は日韓請求権協定第2条に明らかに反し、日本企業に対し一層不当な不利益を負わせるものであるばかりか、1965年の日韓正常化以来つづいてきた日韓の友好関係の法的基盤を根本から覆すものであって、きわめて遺憾であり、断じて受け入れることはできません」

反日の韓国 親日の台湾 —何が対照をもたらしたのか ～緊張をつづける日韓関係～

■渡辺 利夫 拓殖大学 顧問

朝鮮の「小中華主義」と日本

韓国は、何ゆえこれほどまでに反日的なのであるうか。日本統治が開始される以前の500年余、朝鮮は李朝(李氏朝鮮)と呼ばれる王朝国家であった。李朝は清国を「宗主国」とし、自らをその「服属国」とする君臣の関係にあった。「華夷秩序」である。華夷秩序においては、礼にもとづく価値の序列において最も高位にあるものが中華であり、この中華から外縁に向かって同心円状に広がり、中華から遠くに位置する人種、民族



国家ほど価値において低いという関係が設定されていた。

とはいえ、朝鮮は大国・清に政治的には「服属」していたものの、それはあくまで形式上のものであって、支配エリート両班（ヤンパン）の内面においては、「中華のエッセンス」は朝鮮にありと観念されていた。清国は満族による征服王朝ではないが、そこに中華の本流を求めるわけにはいかない。中華のエッセンスは実に「我に在り」であった。「小中華主義」である。

中華より中華的なるもの、中華をより「純化」したものが小中華主義である。小中華主義からすれば、日本など、はるか東方の海上に浮かぶ「蛮夷」の島である。しかしながらあろうことか、朝鮮はこの蛮夷日本に併合されてしまったのである。韓国の反日が骨身に沁み込んだものであるのは、高雅なる小中華主義の朝鮮が蛮夷の日本によって犯されたという歴史意識に由来する。

李朝は朱子学を原理とし、血族道徳を政治道徳とする圧倒的な専制国家であった。妻は夫に、子は親に、身分の低い者は高い者に従う。王を取り巻く官僚エリートが両班であり、権力者集団としての両班に従う以外に民の生きる道はない。往時の朝鮮に

あつては、「奪う者と奪われる者」以外は存在しなかった、と英国の女性人類学者のイザベラ・バードは『朝鮮紀行』（講談社学術文庫）の中で述べている。

中産階層のまったく存在することのない、そういう形での分断社会が李氏朝鮮であった。日本が併合することになる朝鮮社会の原型がこれである。

日本がこの国のエリートから徹底的に嫌悪されたのは、権限のすべてをみずからに集中させていた両班の擁するイデオロギーに對立するものだったからである。

日本は、朝鮮に文明化のための法律や制度を導入しようとした。身分制の廃止、私有財産制や契約自由の原則などである。朝鮮の支配エリートにとって、これはみずからの既得権益への明らか

侵犯であり、心底受け入れ難い怨嗟の対象でありつづけた。

併合から35年を経て日本の朝鮮統治は終焉したのだが、ただか35年の統治によって500年以上も続いた専制社会の文化と伝統は否定し得べくもなかった。現在の韓国の左派政治家、官僚エリートは、その観念に



大韓民国の大統領官邸である青瓦台。1991年に完成した。

において「新しき両班」なのであろう。蛮夷日本の併合に手を貸し、独立後は「対日協力者」やその子弟が反共主義者として権力を握り、米国と同盟を結んで朝鮮分断の道を歩んできた。こんな歴史が許されていいはずがない、というのが彼らの歴史認識の主眼なのであろう。

現在の韓国の支配エリートは、韓国は「間違つてつくられた国」だと考えていると李栄薫（イヨンフン）氏は指摘する（李栄薫編著『反日種族主義―日韓危機の根源』文藝春秋、2019年）。「過去史清算」とか「積弊清算」という用語法は、多くの日本人には奇妙な表現に響くかもしれないが、これがそが韓国人支配エリート「新しき両班」の強いセンチメンタリズムといふべきであろう。「慰安婦問題」、「徴用工問題」などをめぐる韓国内の言説に接していると、この国の反日はセンチメントを超えて、「国是」になつたかの感さえある。

「認識台湾」の日本観

日清戦争での日本の勝利によって清国から割譲された島が台湾であり、日本最初の海外領土である。この「難治の島」を開発し近代化したのは、

他ならぬ日本である。おそらく台湾は、世界の植民地経営史上でも稀にみる成功的事例だと言つていいであろう。

何より当の台湾の住民は、日本の統治時代をどのように受けとめていたのかをみてみよう。このことを知るためには、中等教育レベルにおいて日本の統治時代がどのように教えられているのか。これを見るに如(し)くはあまるまい。1997年から台湾全土で使われるようになった中等学校(中学校)の標準的な歴史教科書が「認識台湾」である。もつとも、この教科書は2000年に登場した陳水扁政権下でのカリキュラム再編により社会学習領域の一部となつたために記述は同一ではないが、内容的には「認識台湾」のそれが踏襲されている。この教科書において日本統治はどのように記されていたか。

日本統治時代における社会の変遷の項目では、①人口の激増、②纏足(てんそく)、弁髪追放の普遍化、③時間厳守觀念の養成、④遵法精神の確立、⑤近代的衛生觀念の確立、の5項目が取り上げられ、「遵法精神の確立」について同書は次のように解説している。

「総督府は警察と保甲制度(行政

の末端組織)を用いて有効に社会支配を達成し、犯罪の防止と秩序維持を厳密に行い、民衆が射幸心(しゃこうしん)で法律を犯さないようにした。同時に、学校や社会教育を通じて近代的な法治觀念と知識を注入し、秩序と法律を尊重することを学ばせ、それに加えて司法が公正と正義を維持することにより、社会大衆の信頼を獲得した。この影響によって民衆は分に安んじ規律を守るなどの習慣を養い、遵法精神を確立した。」

日本による台湾統治は、経済社会の文明化の観点からみて欧米列強の支配下におかれていた往時の他の植民地のいずれに比べても、圧倒的な成功例だと言つていい。日本の台湾統治がいかなる動機づけをもって展開されたのか。この間にマーク・ピーティーは、植民地史研究の傑出した著作において次のように答えているのだが、真実を描き出した記述だと受け取つていい。

「日本の植民地帝国は、外観では西洋諸国の熱帯植民地をモデルにしていた。しかし、日本の植民地政策の枠組みは帝国形成の前半期につくられたもので、直接欧州の先例を模倣したというよりも、徳川時代の封建的秩序を打ち破り維新以来の30年で



台湾の観光名所でもある中正紀念堂。蒋介石を記念して建設された。

成功した日本自身の近代化の努力をモデルとしていた。もちろん明治の諸改革の大部分は西洋の経験に学んでいたとはいえ、形成途上の日本の植民地主義は、富国強兵——つまりは近代化による改革のすべてを強力

で繁栄する日本の建設という目標に結び付けた明治初期の政策理念の総称——を抜きにしては理解できない」

(『植民地——帝国50年の興亡』(20世紀の日本) 浅野豊美訳、読売新聞社)

しかし日本の台湾統治成功の要因

は、日本の統治が優れていたがゆえばかりではない。朝鮮と同じく、こゝでも日本の統治を開始する以前の台湾の歴史と伝統に関わる要素がきわめて大きな重要性をもっていたはずだ、と考える視点が必要であろう。次にはこのこと、つまり台湾が反日的国家とはならなかったのはなぜなのかを考えてみたい。

継承すべき歴史と伝統のない台湾

日本が台湾を領有した時点、この島は言語や習俗を異にする人々の混濁（こんこう）する「異質社会」であった。マレー・ポリネシア系の原住民がおり、福建、広東から移住した泉州人、漳州人、客家が平地に住まう原住民を山間地に追いやり平地を占有した。彼ら移住民もまた言語や風習の相異なる「族群」であり、族群相互の間で耕地と支配権を奪い合う「分類械闘」の状況にあった。「分類」とは原籍の異なる者、「械闘」とは闘争の意である。

政治は不在であった。清国にとって台湾は天子の徳の及ぶことのない「化外の地」であり、その統治に関心が寄せられることはなかった。放縱のま

までであった。社会統合の不在である。加えて、「アヘン禍」が社会の深部を蝕み、マリリア、ペスト、コレラなどのはびこる「瘴癘（しょうれい）の地」でもあった。

どこからどうみても、維新を経ていまだ30年足らずの明治日本には手の負い難い「難治の島」が台湾であった。「土匪」と呼ばれる反日武装勢力、アウトロー集団の跳梁を抑え込み、アヘン常習吸引者を排除し、熱帯病を制圧するという難題の解決に向けてようやく曙光がみえ始めたのは、総督・児玉源太郎、民政長官・後藤新平が着任して以降のことであった。

台湾はいかにも難治の地であったが、ここには継承すべき伝統、正統的な歴史があったわけではない。存在していたのは、分断的な住民集団からなる異質社会だけであった。

しかし、このことは初期の難題の克服に成功すれば、その後の台湾の開発を遮るもの——朝鮮の事例でいえば支配エリートが擁した「小中華主義」に類するイデオロギー——は何もなかったことを意味する。土匪の制圧、アヘン禍の駆逐、熱帯病の克服、鉄道・港湾などのインフラ建設、土地調査事業とこれにもとづく徴税基盤形成などには膨大なエネルギーが

注入されたが、その成果にも著しいものがあつた。教育を通じて日本の社会秩序と社会規範が導入され、何より日本語という共通語が用いられるようになったことが、台湾の社会統合を促す重要な要因であった。

台湾の開発の「デザイナー」としての後藤新平について、ひと言、述べておきたい。後藤にとつて最大の幸運は、第四代の台湾総督に児玉源太郎という権力と権威において比類なき軍政家を得たことであつた。後藤は児玉の厚い信頼に支えられ、しかも、本土の帝国憲法や帝国議会の制約からも離れて、フロンティア台湾の白いキャンパスの上に来る年の思想「生物学の原理」にもとづく諸政策、アヘン漸禁策、土匪招降策、旧慣調査、土地制度改革、衛生事業、インフラ建設事業などを次々と展開できたのである。

日本の台湾放棄後、国共内戦に敗れた国民党軍がこの島を上陸。二・二八事件」と呼ばれる国民党による現地住民への暴力事件に端を発し、実に38年間にわたる戒厳令が敷かれて、台湾社会は国民党の軍人・軍属などの「外省人」と台湾住民「本省人」とが確執する厳しい再度の分断社会に入り、日本時代に形成された社会秩序と社会規範は崩れ去ったかにみ

えた。しかし、李登輝氏による民主化の時代の到来により、日本統治時代の秩序と規範が鮮やかに蘇つてきたのである。「日本精神（リツパンチ エンジン）」は、なお台湾住民の社会規範のありようを示すキーワードとなっている。

まとめ

韓国における反日は大いに高まり、これは既に危険水域にいたっている。しかし、この反日に対して日本が譲歩すべきものは何もない。理不尽な譲歩をすれば日本国内の世論がもたない。他方、台湾はこれほどまでに親日的な国家でありながら、日本は1972年以来、断交状態をつづけている。米中国交正常化に際して米国議会は、米台断交以前の関係を維持することを定めた国内法「台湾関係法」を制定した。日台はいかにも友好的にみえるが、この関係を支える基盤は脆い。両者の関係を律する国内法が日本に不在だからである。仮りに「台湾有事」のような事態が発生したとしても、これに積極的に関与する法的な根拠が日本にはないのである。